2025年8月5日（火）13:30～15:30
2025年度IPBESシンポジウム
「ネイチャーポジティブ社会の実現に向けたネクサス・アプローチ
～IPBES評価報告書を地域の視点で読み解く～」
詳細レポート

（1）冒頭挨拶

武内 和彦　（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）理事長

- 多くの方にシンポジウムへご参加いただき、感謝申し上げる。生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）は生物多様性分野の政策と科学の結びつきの強化を目的に、評価報告書作成や政策立案支援を行う政府間組織であり、世界の生物多様性、生態系評価全般に対する科学的な知見とその普及を目指している。
- 昨年12月にナミビア共和国で行われたIPBES総会第11回会合では「生物多様性、水、食料及び健康の間の相互関係に関するテーマ別評価報告書（ネクサス評価報告書）」及び「生物多様性の損失の根本的原因、変革の決定要因及び生物多様性2050ビジョン達成のためのオプションに関するテーマ別評価報告書（社会変革評価報告書）」の政策決定者向け要約（SPM）が承認された。
- 先立って2019年にIPBESが公表した「地球規模評価報告書」は、生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）で採択された昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）の合意の基礎となった科学的情報を提供した。これは、生物多様性減少に対処するためには、生物多様性のみならず、人間社会の在り方並びに気候変動・水・食料・健康などの人間の生存や豊かさを支える分野との相互関係（ネクサス）を理解すべきという新たな問題提起をしたものである。
- 今回承認された２つの評価報告書は、この問題提起に基づき作成されたもので、複雑かつ分野横断型的なテーマについて、科学の最新の知見から解を示した点に大きな意義がある。また、複数の分野間で相乗効果（シナジー）を高め、トレードオフを解消するネクサス・アプローチとして、71種類の具体的な対応策が示されると共に、場所や状況に応じた対策の選択や実施の重要性についても強調されている。
- 本シンポジウムでは、ネクサス評価報告書の執筆に参画した専門家からの内容紹介に加え、続く話題提供では、自然と健康の関係や、宮城県南三陸町から気候変動と自然環境の相互関係、それらを踏まえた取組、今後の展望について話をいただく予定である。特に、ネクサスへのつながりについて話を伺えることを期待している。本日のシンポジウムが、参加者のIPBESへの理解を高め、ネクサス評価報告書を身近な問題と結び付けて考える契機となることを祈念する。

（2）趣旨説明

鈴木 渉　環境省自然環境局生物多様性戦略推進室長

- IPBESは、2012年に設立され、ドイツのボンに事務局が設置されている。日本も含

めて150カ国が加盟している。2024年に日本の「ブループラネット賞」を受賞したものの、依然として知名度が低いのが実情である。

- IPBESは、世界中の生物多様性に関する知見を集約・提供し、能力開発を進めている組織である。昨年のIPBES第11回総会において「ネクサス評価報告書」、「社会変革評価報告書」の２つが承認された。
- 「ネクサス評価報告書」は、生物多様性・食料・水・健康・気候変動の要素同士の関係性について分析し、71の対応オプションをリスト化しており、各要素のネクサスやシナジーについて分析したものである。「社会変革評価報告書」は、生物多様性の損失の大きな原因は社会経済システムや人間活動にあり、それに着目して改善策について議論をするものである。
- 本日のシンポジウムでは、レジリエントなまちづくりに成功している南三陸を取り上げ、社会変革（工藤氏）、食料（後藤氏）、水（太齋氏）の観点から地域レベルでの取組について共有いただきながら、IPBESの評価報告書を実際に活用していく糸口を見つけていきたい。学際的な側面からは、健康（池井氏）に加え、専門家パネル（MEP）の共同議長を務めている橋本氏、IPBESの発足時から貢献し、ネクサス評価報告書でも統括執筆責任者を務めた齊藤氏を招き、議論を深めたい。

（３）基調講演「IPBES ネクサス報告書からの主要メッセージ」（東京会場）
齊藤 修（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）生物多様性と生態系サービス領域プログラムディレクター・東京大学未来ビジョン研究センター客員教授

- 2012 年に設立された IPBES は、2016 年から生物多様性に関する評価報告書を継続的に発表している。IPBES 創設の背景には、2000 年から 2005 年に実施された「ミレニアム生態系評価」の経験から、グローバルなアセスメントを継続的に行うことの重要性があった。
- 今回採択されたネクサス評価報告書は、生物多様性、水、食料、健康、気候変動という５つの要素の相互関係を初めて包括的に評価した、非常に挑戦的な取組であった。共同議長や主要執筆者を含む世界中の多くの研究者によって３年近くかけて作成された。
- 過去 50 年の傾向として、生態系や淡水の利用可能量、レッドリスト指標は減少している一方、食料供給や寿命は改善されており、ネクサス要素間で異なる傾向が見られた。
- 2001 年以降、特に GDP や貿易（経済）、人口・都市化（人口）、一人あたりの消費（文化）といった間接要因が、食料生産を除いてネクサス要素に負の影響を与え、また、気候変動をさらに悪化させていることが示された。また生物多様性、気候、水、食料、健康の各危機は相互に作用し、連鎖し、複合的に絡まっていることが明らかになった。
- 報告書では、186 の将来シナリオを６つの類型に整理した。その結果、自然由来ネクサス、バランス型ネクサスが全てのネクサス要素にポジティブな傾向を示した。一方、特定の要素に特化したシナリオは、他の要素に負の影響を与えるトレードオフが大きいことが判明した。このことから、バランスの取れたシナリオの策定不可欠であることが示唆された。
- 71 の介入策についても評価が行われ、持続可能な消費、汚染と廃棄物の削減、計画と

ガバナンスの統合、リスク管理、権利と公平性の確保、健全性の高い生態系の保全または改変の停止、自然及び半自然生態系の再生、人間利用の土地と水域における生態系管理、ファイナンス調整、その他の類型に整理された。これらはあくまで文献に基づいた評価であり、各地域で異なる影響は生じ得るが、最新の科学的知見として参照されたい。

- ネクサス・ガバナンスを社会実装するための鍵として「統合的で俯瞰的なフレーミング」、「包摂的アプローチ」、「公平性とアカウンタビリティの考慮」、「協働とコーディネーションのプロセス」、「適応的、内省的、実験的アプローチ」の５つが挙げられる。これらを翻訳し、地域での活動に活用するべく、必要な能力開発やツールについても解明していくことが求められる。
- 報告書は、公正で持続可能な未来を実現するためには、ネクサスの文脈を理解した上で、多様な主体が協力し、統合的なアプローチで戦略的に行動することが重要だと結論付けている。

（４）話題提供

①「自然セラピー：Nature on Prescription の観点から」（東京会場）

池井 晴美 千葉大学国際高等研究基幹（環境健康フィールド科学センター）テニュアトラック准教授

- 人は、600～700万年という長い時間をかけて、自然環境下で進化してきた。産業革命を都市化のはじまりと仮定した場合、現代までの期間は、わずか2～300年間に過ぎない。現代を生きる我々は、自然の中で進化してきた身体をそのままに、都市社会での生活を余儀なくされているため、日常的にストレス状態にある。スマートフォン等のICT機器の進歩に伴う「テクノストレス」やコロナ禍を経て、さらにストレス状態が深刻化している。このような状況下、自然がもたらす生理的リラックス効果や免疫機能改善効果への期待が高まっている。自然セラピー研究は、自然の力を科学的に実証し、予防医学への応用や医療費削減にも貢献し得るものである。
- 快適性には、「受動的快適性」と「能動的快適性」がある。「受動的快適性」は、「暑いー寒い」等の温熱刺激に代表され、マイナスの除去を目的としており、個人差が小さい。一方、自然セラピーに代表される「能動的快適性」は、五感を介したプラスαの獲得を目的としており、個人差が大きい。
- 千葉大学自然セラピー学研究室では、森林、公園、木材、花き・植物などを対象に、自然環境や自然由来の五感を介した刺激が脳や身体にもたらすリラックス効果の解明を目指している。脳活動、自律神経活動、内分泌活動など、複数の生理指標を組み合わせた「快適性評価システム」を用いて、森林等の実際の自然環境にて行う「フィールド実験」と、温湿度や照度等の環境条件を統制した人工気候室内にて行う「実験室実験」の両面から研究を進めている。
- 本日は、自然セラピー研究の中でも、最もエビデンスの蓄積が多い「森林セラピー」を中心に、最新の研究成果を紹介する。
- 20歳代の若年成人男女を対象とした森林セラピー基地実験においては、全国63か所

の森林（宮城県登米市や長野県上松町、沖縄県国頭村など）を対象に、延べ756名の生理データを取得している。森林歩行によって、都市歩行と比較し、リラックス時に高まる副交感神経活動の上昇やストレス時に高まる交感神経活動の低下など、生理的リラックス効果が得られることが明らかになった。また「座って景色をながめる」ことによっても、同様のリラックス効果が認められた。

- 本実験の基盤は、2005年に発表された「森林セラピー基地構想」である。「森林セラピー」という言葉は、2003年に千葉大学名誉教授・宮崎良文氏が発案した造語である。「科学的エビデンスを持ち、予防医学的効果を目指す森林浴」と定義された。構想の目的は、森林セラピーによる健康増進効果の提供と、それによる地域振興にある。森林セラピー基地に関する取り組みは、自然、健康、地域をつなぐ「ネクサス」の実践例といえる。
- 鳥取県智頭町の森林セラピー基地にて実施した森林セラピープログラム実験においては、日常生活と比較して、森林セラピープログラムに参加することによって、高血圧者の血圧が低下し、その効果は５日間持続することが確認された。
- また、自然セラピーの個人差解明を目指した研究にも着手している。92名の男子大学生を対象とした森林内歩行実験によって、元々の血圧が高い者はその値が低下し、反対に血圧の低い人は上昇するという「生体調整効果」がもたらされることが明らかになった。同じ人が都市環境にて歩行してもこの効果は観察されなかったため、「生体調整効果」は、自然環境である森林特有のものであることが示された。
- 近年、研究の対象は、海や川などの「ブルー・スペース」にも広がっており、今後も自然セラピー研究を深めていきたい。

②「南三陸のいのちめぐるまちづくり」（南三陸会場）

太齋 彰浩　サスティナビリティセンター代表理事・東北大学 生命科学研究科 客員教授

- 東日本大震災後の南三陸町は「いのちめぐるまち」を目指し、その中で「バイオマス産業都市構想」を掲げ、取り組んできた。住民が将来に向けた危機感を原動力に様々な分野で革新的な取組を進めている。
- 一例として、震災前より盛んであった牡蠣養殖であるが、震災後、養殖密度を従来の３分の１に減らしたことで、牡蠣の生育環境が改善し、逆に漁師の収入は増加。現在では１軒あたりの平均収入が800万円を超えるまでになった。この「３分の１革命」は、環境負荷を低減し、漁業者の働き方改革にもつながり、国内初のASC認証を取得する成果も生み出した。稼げる漁業になったことで、後継者が地域に戻ってくるという好循環も生まれている。
- また、放置されていた森林を地域の林業家が手入れし、宮城県初のFSC認証を取得した。生態系の保全と経済性を両立させた先進的な森づくりを実践している。町内で生産された木材は、町の建材としても活用されている。
- 震災時にエネルギー確保に苦労した経験から、住民が焼却していた生ごみを液体肥料とエネルギーに変える取組も始まった。企業と提携してバイオガス施設を作り、生ごみを田畑で使える肥料として循環させている。農家が減少する中で、民間企業が液肥

を撒いてくれるとともに、高騰する肥料の代替品として活用され、地域に良い効果を生んでいる。

- 南三陸町では、これらの取組を「学びのプログラム」として提供し、森・里・海を学ぶフィールドとしての役割も果たしている。学校教育機関のフィールドワークなど、地域外からも学びの機会を積極的に受け入れている。
- さらに、ブルーカーボンへの取組など挑戦を続けている。震災から10年が経ち、活動に満足するのではなく「地域は変わり続けなければならない」という危機意識から「いのちめぐるまち学会」を設け、研究者、企業、住民など多様な人々が議論し、次の一歩を生み出すための対話の場づくりにも力を入れている。

③「カキ養殖1/3革命から10年」（南三陸会場）

後藤 伸弥　後藤海産・戸倉Sea Boysリーダー

- 南三陸の戸倉で取り組む「戸倉っこかき」の挑戦について、漁師の目線から話したい。震災前は5～15メートル間隔で養殖施設を設置していたが、震災後は筏の数を減らし、約40メートル間隔にまで広げた。この「３分の１革命」によって、牡蠣のプランクトンの奪い合いが減り、一粒一粒に栄養が十分に行き渡るようになった。１年で雑味の少ない良質の牡蠣が生産できるようになり、毎年安定して出荷できるようになった。
- この取組は若い世代にも影響を与えている。現在、20～30代の若手漁師が増え、新しい活気が生まれている。
- 他方で、海水温の上昇など「環境にやさしい養殖業」を営むだけでは解決できない課題も出てきている。趣味の釣りでは、北日本で獲れなかったタチウオやケンサキイカが釣れるようになったという嬉しい変化もあったが、本業の牡蠣養殖には深刻な影響が出ている。例えば、高水温の影響でムール貝が付着し、牡蠣の成長が妨げられている。県内では牡蠣が死滅する被害も報告されている。この対策として、昔ながらの温湯処理でのムール貝の除去やムール貝の種が飛ぶ時期を避けて種牡蠣を投入するなどの工夫をしている。
- 「戸倉Sea Boys」は、４名の漁師に加えてシェフと４名のスタッフからなる団体である。漁師にとって、お客さんの「おいしい」という一言は何よりの励みであり、現場では聞くことのできないこの声に触れるため、様々な活動を行っている。
  - 食のイベント開催：船上バーベキューや子どもたちに漁場を見学してもらう体験学習を実施。
  - コンテストへの参加：自慢の牡蠣や銀鮭を使った料理でコンテストに参加し、2024年の国産水産物料理コンテストではグランプリを受賞した。今年の「Fish-1グランプリ」も目指している。
  - 情報発信：各種SNSを通じて、漁師の日常や海産物の成長過程を発信し、お客さんとの交流を深めている。
- これからも「海と共に共存」を大切にし、手間暇と愛情を注いで育てた海産物を、自分たちの言葉で伝え、食べてもらいたい。

④ 「森里海ひと、あたらしいつながりの歴史」（南三陸会場）

工藤 真弓　上山八幡宮（南三陸町）禰宜

- 震災の１年前に制定された南三陸町民憲章には、海、山、空に抱かれているという町の土台が描かれていた。震災はその半年後に起こり、町の７割強が倒壊したが、津波を経験することで、町の歴史を辿る契機となった。例えば、志津川地区は埋め立てられた土地であり、津波で再び海に還った。それは、海が「還りたい」と語りかけているようにも感じられた。
- 生活を守るため、巨大な防潮堤の建設計画が進む中で「かもめの虹色会議」という対話の場が自然発生的に始まった。社務所に集まり、「自然はどうなろうとしているのか」、「文化をどうよみがえらせることができるのか」について議論した。公式な会議である志津川地区まちづくり協議会を通じて、防潮堤を内陸に６メートル後退させるセットバックを実現した。これにより、町の原点らしい風景を残すことができた。
- 新たなまちづくりに際して、震災の経験を風化させないため、津波を受け、原点として見えた風景を「森里海ひといのちめぐるまち南三陸」という将来像として掲げた。このビジョンを具現化した取組の一つが、「バイオマス産業都市構想」である。当初は協力を得ることが難しかったこの構想も、５歳の子供たちに平易な言葉で「生ごみちゃんを貯金してね」と伝えることで、町内の保育園にまで広がり、多くの人々の心を動かした。これは「いのちが巡る」という思いの原点である。
- 神職としての仕事は、神（自然）と人、すべてのものを取り持つ「仲執り持ち」だと考えている。その心持を支えるのは自然であり、自然との対話を通じて、私は多くの気づきを得ていると思い至った。地球そのものを自分と同じ「生きている仲間」だと考えることで、地球温暖化のような問題も他人事ではなく、実感を持って捉えられるようになった。この実感は、小さな命との対話から生まれている。
- 新しい縁を大事にしながら、これまで信じてきた歩みを続け、その足跡が子どもたちに見えるように未来を作っていきたいと考えている。

（５）パネルディスカッション

モデレーター：齊藤 修

パネリスト：池井 晴美
太齋 彰浩
後藤 伸弥
工藤 真弓
鈴木 渉

- 齊藤：（視聴者質問より）セラピー効果は都市・屋上緑化でも効果はあるのか、またVR（仮想現実）などでも効果があるのか。
  - 池井：都市緑化に関しては、都市公園歩行実験を実施し、四季での比較研究を行った。気候の安定した春季と秋季においては、リラックス時に高まる副交感神経活動の亢進、ストレス時に高まる交感神経活動の抑制など、生理的リラックス効

果が得られた。冬季においては、防寒対策を十分に実施したところ、同様の効果が得られた。一方、夏季においては「暑さ」の影響を除去することができず、リラックス効果が得られなかった。地球環境問題とも連動していると推察する。

- 池井：VRを用いた仮想自然セラピーを対象とした研究は始まっているが、人の脳や身体に及ぼす影響を調べた研究は少なく、私たちも着手し始めたところである。VRの活用は、実際の自然環境に行けない人々においても、手軽に自然セラピーを実践できる点がメリットだと考える。以前、脊髄損傷により日常的に車いすを利用されている方々を対象に、森林を想起させる寄せ植え盆栽による視覚刺激が及ぼす影響を調べたところ、健常者に比べて、強いリラックス効果が得られた。脊髄損傷者など日常的に強いストレス状態にあり、森林に赴くことが困難な方々に対して、VRを活用した自然体験は、アクセス制約を補完する有力な手段として、大きな社会的意義を持つと考える。

- 齊藤：（視聴者質問より）南三陸町での様々な取組に参画している人々には、地元の人に加えて移住者なども多数いると思うが、その構成を教えて欲しい。
  - 後藤：震災の時に一度養殖業から若い世代の人が離れるのが普通であった。その後、親世代の取組を見て戻った人や、料理人として一度外に出ても、生産現場に携わりたいと考えて戻ってきた人がいた。加えて、関東などからの移住者も増えており、そういった人たちが新しい視点や刺激をもたらしてくれたことで自分たちが成長できたと考えている。
  - 太齋：自分自身が震災前の「第ゼロ世代」の移住者。震災をきっかけとする第一世代、震災関係なく第二世代など、多様な経歴を持つ人々がいる。震災が新しい人々を受け入れやすい環境を生んだ側面もあると言える。
  - 工藤氏：自分はUターンしてきたいわば「鮭」だが、他にも地元にずっといる「鮎」のような人、「ニジマス」のような移住者など、様々な生い立ちを持つ人がいる。「かもめの虹色会議」は、これらの多様な背景を持つ人々が、異なる視点から町を見つめ直すことで、多角的な意見（７色の意見）が生まれた。多様な視点を持つ人々を受け入れる度量が、町には備わったと思う。会議名の由来は、高いところを自由に飛び回り、色々な角度から物事を見る「かもめ」にあやかり、命名された。

- 齊藤：（視聴者質問より）「いのちめぐるまち学会」の参加者集めに苦労した点などについて教えて欲しい。
  - 太齋：第１回は86名、第２回は136名、第3回は201名にご参加いただいた。限られたリソースしか告知にかけられない中で、口コミで徐々に広がってきており、むしろ多くの方が来てくださるなという印象を持っている。今年も開催するのでぜひご参加いただきたい。

- 齊藤：ネクサスを地域にどう展開するかという点で、各取組の中で、複数のネクサス要素（生物多様性、水、食料、健康、気候変動）に同時にポジティブな影響をもたらそうとしたときにそれを可能にする要因としては何があるか。また阻害する要因はどのようなものか。

- 工藤：重要な要因は「自分ごと」という意識である。自分自身が、より良い未来をつくる大きな物語の登場人物であると想像する力があれば、次の具体的な行動に移ることができる。逆に阻害要因となるのは「他人ごと」という意識。つながっていることを上回る欲が優先されるとつなげないという状況を生んでしまう。足元の小さな行動が大きな影響を生むと感じる。
- 太齋：地域に工藤氏のようなファシリテーター（中間支援者）的な存在がいるかいないかが取組を大きく左右する。異なる意見を持つ人々の間に立ち、通訳や合意形成、一緒にビジョンを作り、共通言語が生まれない限り、統合的なアプローチには至らない。
- 後藤：難しい言葉を使わなくても、体験を通して伝えることが重要だと考えている。自分たちが生産するおいしいもの食べてもらうことで、その豊かさを自分の孫の代まで残したいと感じてもらえると確信している。自分も参加者もワクワクできるようなイベントを企画して、お客さんに楽しんでもらいたい。
- 池井：科学と実践を融合させていくことである。自然セラピーは実学であるため、学術的な探究と社会実装の双方が必要である。科学的エビデンスに基づいた自然セラピーの実践が広がることにより、社会的合意形成が進み、将来的には、政策への反映も可能となる。研究者側の課題としては、分野が異なると価値観や評価の尺度が異なる点が大きな阻害要因である。お互いの研究を理解し合い、合意形成することが不可欠である。

- 齊藤：（視聴者質問より）未来の世代にバトンを渡すという中で、南三陸はなぜ「復旧」ではなく「復興」に動くことができたのか。
  - 太齋：震災が契機になったのは間違いないが、震災以前から、南三陸は研究者を招いて地域を深く知ろうとするなどの取組があった。震災は悲惨な経験ではあったが、多くの人々が町に入り、後藤氏や工藤氏なども震災を契機に意識が変わり、より良いまちを作ろうという共通の思いが強化されたと考える。
- 齊藤：森里海ひとのつながり、ネクサスを意識した今後の研究について、研究者はどのような展望や課題を抱き、実践者はどのような研究へのニーズを持っているか。
  - 池井：今後の重要な研究課題は、個人差の解明が重要なステップになる。今回ご紹介した個人の元々の状態によって変化の方向がことなる「生体調整効果」に加えて、パーソナリティや行動特性の違いによって、自然がもたらす効果にどのような影響があるか明らかにする必要がある。個人差研究を深めることにより、個別化された自然セラピーが可能となり、科学的な根拠に基づいた自然セラピーの社会実装に繋がると考える。
  - 鈴木：今回、環境研究総合推進費戦略的研究開発課題（S-21）が間を取り持って、IPBESと南三陸町とがつながった。IPBESでは、報告書が実際に使われていないというのが課題だった。本日の話をまとめて、報告書の活用事例としてIPBESにフィードバックするためにも、今回のシンポジウムの内容を深めていく作業が必要だと感じた。
  - 太齋：南三陸を面白がってくれる人と一緒にやりたいと考えている。同時に研究

者の専門用語を理解できる人材を地域で育てていく必要性を感じている。両面からネクサスの取組を加速していきたい。

- 後藤：漁業者は自ら研究を行うことは難しいが、牡蠣種の調査などの手伝いはできる。ムール貝の被害のように漁業者が困っていることがあれば、気軽に相談して調べてもらえるような仕組みや予算があれば、漁業者は助かるのではないか。
- 工藤：子どもの頃に自然との原体験があればこそ、町のために役立ちたくなるというのは実感としてある。池井氏の発表にも共鳴する部分があるが、幼少期の原体験や自然との触れ合いが、大人になってからの人に影響を及ぼしたり、時間を経て力を与えたりするということ、その重要性を皆で共有できるような研究が増えていくことを期待する。神社の森も自然セラピーの場として役立ち得るのでは、と考えており、発信の仕方についても考えていきたい。

- 齊藤：「自然とのおしゃべり」や「仲執りもち」という言葉が印象的だった。子どもの原体験の減少傾向なども指摘されるが、危機感などは持たれているか。
  - 工藤：夏休みには、神社の森に子どもの声が響き渡るのが日常だったが、震災後、高台移転によって、その経験を子どもたちに渡しそびれてしまっているようにも感じる。その世界が壊れたわけではないので、わかっている大人たちが子どもたちに機会を作っていけるかどうか、責任を感じている。

（6）講評

橋本 禅　東京大学大学院農学生命科学研究科教授

- IPBES のグローバルな評価報告書では、地域住民、自治体、ビジネスなどの実践者にメッセージを伝えるのが難しいという課題を抱えている。しかし、その典型例が南三陸であった。当初、南三陸でも現在のような全体像は見えていなかったと考えられる。しかし、森・里・海が抱えてきた廃棄物や農林水産業などの個々の問題を、森・里・海をつなぐことで徐々に解決し、現在ある持続可能なネクサスが形作られていったのではないだろうか。南三陸の取組みは、全国各地で行われている類似の取組に対しても、最初から複雑なネクサスの完成形を目指す必要はなく、できるところから始めてスケールアップがなされていけば良いという示唆を与えている。
- また、ものの循環だけではなく、多様な主体を巻き込む社会全体のアプローチ、そしてそれを可能した地域の度量がこの町の変革を可能にした。IPBES の社会変革レポートでは、変革はむしろこのような小さな取り組みの積み重ねによって起こるとも指摘されており、南三陸はその点からも参考になる事例であった。改めて、貴重な話題の提供に感謝を申し上げる。
- 今回の事例は、IPBES のネクサスの体現だけではなく、環境省が推進する地域循環共生圏とも強く結びついている。南三陸が実現しているのは、ネクサスであり、森・里・海、都市のつながりであり、地域循環共生圏でもであった。
- 齊藤：グローバルレベルの評価報告書を現場に落とし込むには、依然として課題が残る。その点で本日の発表は有益であり、今後の研究課題も明らかになった。単発ではなく、取組を続けていくことが重要だと感じた。いただいた質問も踏まえ、取りまと

めをしていきたい。

（7） 閉会挨拶

鈴木 渉　環境省自然環境局生物多様性戦略推進室長

ご登壇者から充実した話をいただき、我々の方でそれらを消化していかなければならないと認識している。昨日宿泊した南三陸の民宿の部屋からは、一面に広がる海が見え、まさにヒーリング効果が感じられた。また、橋本氏からも指摘のあった「地域循環共生圏」の具現化を南三陸で目の当たりにした思いがする。「バイオマス産業都市構想」に際し、工藤氏の「生ごみさんを貯金してね」という、伝えるという観点からの言葉の翻訳にも感銘を受けた。国レベルでも、世界のレベルでも、こうした伝えるための作業に取り組んでいかなければならないということを実感した次第である。今回、サテライト会場との二拠点配信の実現にあたってご尽力いただいた南三陸海のビジターセンターの方々と IGES チームに感謝申し上げる。参加した皆様には、これを機会に生物多様性、IPBES、南三陸など地域の取組に関心を持っていただき、引き続き応援してもらえれば幸いである。